

2014. 09. 14 公契約ニュース

発 行：川村雅則研究室（北海学園大学）

連絡先：011-841-1161（2744）

参加者250人で札幌圏の雇用問題 を共有し、政治と運動を考えた

「9.13 雇用を語ろう！大集会」が開催された。参加者は、主催者の予想を上回る 250 人。実行委員の一人として、この集会にこめた思いや、個人的感想をまとめた。



◆雇用の現状をあらためて可視化し共有したい

非正規雇用はいまや全労働者の 4 割に達しようとしている、という。しかし、目の前にいる労働者が果たして正規雇用なのか非正規雇用なのか、またその労働条件がいかなるものかを知ることは難しい。自分の子どもを預ける保育士がまさか非正規だと思うか。教壇に立つのが非正規教員だと分かるか。窓口で接客にあたり集荷に来てくれる職員が非正規だということは？（郵政） 公務員バッシングのかげで公共サービスのあらゆる分野に臨時・非常勤が配置されていることは？（非正規公務員）求職者の相談にのる職員がじつは 1 年の有期雇用であることは？（ハローワーク） あげてもあげてもきりが無い、非正規を中心とするこうした雇用の実態をあらためて可視化してみんなで共有したい、そこから運動は始まるのではないかな。そういう思いで、本集会では「現場からの報告」部分を手厚くした。仕事や責任は同じでも賃金には大きな（言われ無き）格差が存在する、その状況に不条理を感じ、にも関わらず事態を改善しようとする当事者の運動に心を動かされた。

◆政治は問題にどうこたえるのか

そして、公契約条例の制定を求めるあの運動がそうだったように、こうした課題に地方政治は果たしてどうこたえるのか。それを知りたくて、現職の札幌市議一人一人に公開質問を行った。残念ながら回答数やその内容は

私たちが期待していたものには遠かった（もちろん真摯に回答いただいた議員にはこの場を借りて感謝）。しかしこれこそが、雇用に対する地方政治の現状をあらわしているのかもしれない。「政治に声を届ける」という言葉が使われる。しかし声はどうすれば届き受け止めてもらえるのか。公契約条例案が 1 年半もの長きにあたり「継続審議」という名で店ざらし状態になっていた（と私には見えた）事実を考えるならば、「自分の支持する政党が伸びれば」自動的に問題は解決するという楽観的な気持ちにはなれない。議員の学習・調査研究、議会内での徹底した審議など政策立案機能を強化することも私たちの課題ではないか。



◆地域の雇用問題と運動の交流センターを

悲観的にはなっていない。雇用問題といえば、とかく国政（だけ）が意識される風潮に対して、同時に、地域からも雇用を変えていこうという思いで始まった、この公契約運動には、ナショナルセンターや業種を超えた労働組合、全道そして全国にネットワークをもつ弁護士団体、そして反貧困を掲げる市民団体が集った。今回の集会もこれまでみんなが公契約運動に取り組んできたからこそ実現したことだ。しかも運動は、他の地域にも影響を与えている。運動がつくる出会いを大事にしたい。

250 人が今回の集会に参加された。この思いを運動につなげることが課題である。地域の雇用問題と運動の情報交流センター的役割を私たちが担うことはできないだろうか。漠然とながらもそんなことを構想している。みなさんの一層のご協力、ご参加をお願いしたい。